



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社
コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 謝敷 宗敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 森田 宏之

四半期報告書提出予定日 平成24年11月6日

配当支払開始予定日

TEL 03-5117-4111

平成24年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	81,675	7.2	5,424	8.1	5,760	10.2	3,169	16.5
24年3月期第2四半期	76,211	3.4	5,016	21.0	5,226	18.7	2,721	14.2

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 3,345百万円 (20.1%) 24年3月期第2四半期 2,786百万円 (14.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	59.80	—
24年3月期第2四半期	51.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	140,558		92,859			63.8
24年3月期	140,475		90,654			62.4

(参考)自己資本 25年3月期第2四半期 89,697百万円 24年3月期 87,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
25年3月期	—	20.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	5.2	12,200	13.4	12,500	12.1	7,300	40.8	137.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期決算より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P6「2. その他の情報(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	52,999,120 株	24年3月期	52,999,120 株
25年3月期2Q	1,554 株	24年3月期	1,521 株
25年3月期2Q	52,997,578 株	24年3月期2Q	52,997,644 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業的前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	12
(7) 会計方針の変更等	12
(8) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	12
(9) 四半期連結貸借対照表関係	12
(10) 四半期連結損益計算書関係	13
(11) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	13
(12) 株主資本等関係	14
(13) セグメント情報等	14
(14) 1株当たり情報	14
(15) 重要な後発事象	15

1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、足元では世界景気の減速等を背景に、生産、輸出等が弱含み、回復の動きに足踏みが見えはじめました。

情報サービス業界においては、顧客企業のシステム投資に対する抑制傾向が継続しているものの、足元では一部改善傾向も見られました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような事業環境下、当社グループは、既存顧客からの継続的な受注確保や新規顧客開拓を進めることにより事業機会を確実にとらえるとともに、全社をあげて事業競争力及び事業基盤の強化に向けた諸施策に取り組んできました。

当第2四半期連結累計期間は、重点顧客戦略の推進や成長分野への積極的な戦力投入により、トップラインの拡大を図るとともに、NSSDCクラウドの活用促進等により、生産性の向上を図ってまいりました。新規成長領域への展開としては、スマートデバイスを活用したソリューションの提供を開始しました。

クラウド事業につきましては、本年5月に第5データセンターを開業し、これに併せクラウド・コンピューティングITインフラサービス「absonne」を機能強化しました。更に仮想デスクトップサービス(DaaS:Desktop as a Service)の強化や学業務システムをクラウドサービス化した「NSAppBASE for CampusSquareLite」等のSaaS(Software as a Service)メニューを積極的に展開しました。

グローバル対応につきましては、顧客企業のグローバル化へ対応すべく、アジア及び北米における事業拡大を推進しております。現在、日系企業の進出が加速しているタイに、新たに事業拠点を設立する準備を進めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、81,675百万円と前年同期(76,211百万円)と比べ5,464百万円の増収となりました。経常利益は、増収による売上総利益の増益に加え、販売費及び一般管理費の抑制等により、5,760百万円と前年同期(5,226百万円)と比べ534百万円の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観しますと、以下の通りであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は43,295百万円と前年同期(40,226百万円)と比べ3,069百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、経済全般の先行き不透明感から、IT投資抑制が継続したものの、一部の製造業やネットビジネス、小売業では海外展開に向けた戦略的投資や事業プラットフォームの再構築に向けたIT投資が見られました。

このような事業環境下、当社は、電機・精密機器、小売業向けソリューションをはじめ各種システムの開発・保守案件を着実に受注・実行した結果、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

金融分野

大手銀行においては、戦略分野への計画的なIT投資が継続していますが、地銀・証券においては、厳しい事業環境を反映し、IT投資の抑制が継続しています。

このような事業環境下、既存顧客とのリレーション強化を図り、大手銀行向け市場系システムやシステム統合等に取り組んだものの、売上高は前年同期と比べ減収となりました。

社会公共分野

社会公共分野向けにつきましては、公共部門のIT予算削減基調の中、既存ベンダーとの競合や新規ベンダーの参入等により競争が激化しています。

このような事業環境下、当社は大規模構築力を活かし、中央省庁等の各種システム案件を確実に受注・実行してきた結果、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(基盤ソリューション事業)

基盤ソリューション事業につきましては、ITインフラの大規模な統合やサービス化によるTCO(Total Cost of Ownership)削減に加え、社内IT戦力の集中化や情報セキュリティ強化などのニーズから堅調な投資が継続していますが、ベンダー間の競争が激化しております。

このような事業環境下、当社は、クラウド関連ビジネスが堅調に推移したものの、プロダクト販売等が減少した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,331百万円と前年同期(9,747百万円)と比べ416百万円の減収となりました。

(ビジネスサービス事業)

ビジネスサービス事業につきましては、テレコム分野においてトラフィックの急増対応や戦略分野を中心とした堅調なIT投資が見られました。また新日本製鐵(株)向けにつきましては、経営統合案件を含め、本社・各製鐵所のシステム企画・開発・運用を計画的に案件化し、受注・売上を確保しました。

当第2四半期連結累計期間は、新日本製鐵(株)向けの取引が増加したことに加え、テレコム分野等の一般事業会社向けビジネスも好調に推移した結果、売上高は29,048百万円と前年同期(26,237百万円)と比べ2,811百万円の増収となりました。

新日鉄住金(株)の経営統合への取り組みにつきましては、本年10月1日の経営統合に向けたシステム対応を予定通り遂行し、今後の統合効果発揮のためのシステム対応に全力で取り組むとともに、新日鉄住金グループのグローバル展開を積極的にサポートしてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①貸借対照表

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末140,475百万円から82百万円増加し、140,558百万円となりました。主な内訳は、仕掛品の増加3,120百万円、有形固定資産の増加2,328百万円、預け金の減少△4,980百万円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末49,821百万円から2,122百万円減少し、47,698百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△4,378百万円、退職給付引当金の増加451百万円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末90,654百万円から2,205百万円増加し、92,859百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益3,169百万円、配当金△1,059百万円であります。その結果、自己資本比率は63.8%となります。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日鐵住金(株)の連結子会社であるニッセツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記ニッセツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当第2四半期連結会計期間末は18,409百万円を預け入れております。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、26,490百万円となりました。前第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が△5,836百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は△4,382百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益5,226百万円、減価償却費1,161百万円、たな卸資産の増加△3,526百万円、企業間信用115百万円、法人税等の支払△2,925百万円等により1,909百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益5,760百万円、減価償却費1,482百万円、たな卸資産の増加△3,092百万円、企業間信用△2,828百万円、法人税等の支払△3,249百万円等により552百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、有価証券の取得による支出△4,000百万円、有価証券の償還による収入1,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△3,401百万円、投資有価証券の取得による支出△999百万円、投資有価証券の償還による収入1,000百万円等により△6,394百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、有価証券の取得による支出△4,000百万円、有価証券の償還による収入4,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△3,144百万円、投資有価証券の取得による支出△498百万円、投資有価証券の売却による収入116百万円等により△3,561百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、配当金の支払等により△1,352百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間も同様に配当金の支払等により△1,374百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は、前回予想(平成24年4月27日)から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ66百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582	3,681
預け金	23,390	18,409
受取手形及び売掛金	34,986	33,438
有価証券	11,906	12,402
仕掛品	11,363	14,484
原材料及び貯蔵品	102	82
その他	4,162	4,225
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	89,478	86,709
固定資産		
有形固定資産	18,865	21,194
無形固定資産		
のれん	2,682	2,599
その他	1,454	1,580
無形固定資産合計	4,137	4,179
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
その他	16,073	16,558
貸倒引当金	△79	△82
投資その他の資産合計	27,994	28,475
固定資産合計	50,997	53,849
資産合計	140,475	140,558
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,874	9,496
未払法人税等	3,199	2,343
賞与引当金	5,762	5,819
その他の引当金	613	899
その他	12,373	14,718
流動負債合計	35,823	33,277
固定負債		
退職給付引当金	13,123	13,575
役員退職慰労引当金	183	178
その他	690	667
固定負債合計	13,997	14,421
負債合計	49,821	47,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	66,071	68,181
自己株式	△4	△4
株主資本合計	88,970	91,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56	△83
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	△25	△21
その他の包括利益累計額合計	△1,359	△1,382
少数株主持分	3,042	3,162
純資産合計	90,654	92,859
負債純資産合計	140,475	140,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	76,211	81,675
売上原価	※2 61,123	※2 66,404
売上総利益	15,087	15,271
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,070	※1, ※2 9,846
営業利益	5,016	5,424
営業外収益		
受取利息	112	119
受取配当金	137	131
持分法による投資利益	—	1
投資有価証券売却益	—	97
その他	20	17
営業外収益合計	270	366
営業外費用		
支払利息	28	16
持分法による投資損失	16	—
固定資産除却損	2	5
その他	13	8
営業外費用合計	60	30
経常利益	5,226	5,760
税金等調整前四半期純利益	5,226	5,760
法人税等	2,380	2,392
少数株主損益調整前四半期純利益	2,845	3,368
少数株主利益	124	199
四半期純利益	2,721	3,169

四半期連結包括利益計算書
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,845	3,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	△27
為替換算調整勘定	1	4
その他の包括利益合計	△59	△23
四半期包括利益	2,786	3,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,661	3,145
少数株主に係る四半期包括利益	125	199

新日鉄住金ソリューションズ(株) (2327) 平成25年 3 月期 第 2 四半期決算短信

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,226	5,760
減価償却費	1,161	1,482
のれん償却額	82	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112	57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	400	451
受取利息及び受取配当金	△249	△251
支払利息	28	16
持分法による投資損益 (△は益)	16	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△97
売上債権の増減額 (△は増加)	3,578	1,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,526	△3,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,462	△4,379
その他	1,236	1,978
小計	4,603	3,561
利息及び配当金の受取額	261	255
利息の支払額	△28	△16
法人税等の支払額	△2,925	△3,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,909	552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,000	△4,000
有価証券の償還による収入	1,000	4,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,401	△3,144
投資有価証券の取得による支出	△999	△498
投資有価証券の売却による収入	—	116
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
その他	6	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,394	△3,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,059	△1,059
少数株主への配当金の支払額	△67	△80
リース債務の返済による支出	△225	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,352	△1,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,836	△4,382
現金及び現金同等物の期首残高	33,084	30,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 27,247	※1 26,490

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

該当事項はありません。

(6) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更等

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ66百万円増加しております。

(8) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
税金費用の計算
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(9) 四半期連結貸借対照表関係

該当事項はありません。

(10) 四半期連結損益計算書関係

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料諸手当	3,146百万円	3,141百万円
賞与引当金繰入額	1,227百万円	1,155百万円
退職給付費用	258百万円	260百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	13百万円
減価償却費	83百万円	68百万円
のれん償却額	82百万円	82百万円
営業支援費	1,671百万円	1,548百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
	750百万円	677百万円

(11) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,774百万円	3,681百万円
預け金勘定	13,873百万円	18,409百万円
有価証券勘定	15,610百万円	12,402百万円
計	35,258百万円	34,493百万円
取得日から償還期限が3か月超の有価証券	△8,011百万円	△8,002百万円
現金及び現金同等物	27,247百万円	26,490百万円

(12) 株主資本等関係

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5月17日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 2日	利益剰余金

2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成23年 9月30日	平成23年 12月 2日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5月15日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月 1日	利益剰余金

2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成24年 9月30日	平成24年 12月 4日	利益剰余金

(13) セグメント情報等

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(14) 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円34銭	59円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,721	3,169
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,721	3,169
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,997,644	52,997,578

(注) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(15) 重要な後発事象

該当事項はありません。